

No.	国の予算年度	種	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活等に対して事業の効果が期待される	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外給費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	①を選択した場合、より効果があると思われる理由	A				B				C		事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②対象となる経内 ③事業の対数(対象数、乗数) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業開始期	事業終了期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP、広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加申請を完了した各自治体の通知の発出状況)を定めておられる対象分野)	備考2	備考3	自治体での予算区分		
											総事業費	B				C																		
												交付対象総費	B1			B2	B3	B4	その他 (一般財源や補助対象外経費等)															
													国の55補正予算分(交付限度額①)(推奨事業メニュー分)	国の55補正予算分(交付限度額②)(低所得世帯支援特分)総付費	国の55補正予算分(交付限度額③)(低所得世帯支援特分)事務費	国の55予備費(交付限度額④)(給付金・定額減税・一律支援特分)総付費	国の55予備費(交付限度額⑤)(給付金・定額減税・一律支援特分)事務費																	
※ 国 道 補 正 の 対 象 事 業	1	R5_補正	低所得	○	○	物価高騰重点支援給付金	1. 物価高から国民生活を守る	○	-		54,300	54,300	-	52,500	1,800	-	-	-	-	①物価高が續く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 750世帯 × 20千円 事務費 1800千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(750世帯)	-	○	-	R6.1	R6.3	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に該当しない				R5補正(地)		
	2	R5_予備	一律支援	○	○	住民税均等割課税世帯臨時特別給付金	1. 物価高から国民生活を守る	○	-		14,061	14,061	-	-	-	13,000	1,061	-	-	①物価高が續く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 130世帯 × 100千円 事務費 100千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④令和5年12月1日時点におけるR5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(130世帯)	-	○	-	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に該当しない				R5補正(地)		
	3	R5_予備	一律支援	○	○	低所得者子育て世帯生活支援臨時特別給付金	1. 物価高から国民生活を守る	○	-		10,018	10,018	-	-	-	9,000	1,018	-	-	①家庭におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を軽減し、特に子育て世帯への負担の大きい子育て世帯に対して児童1人当たり2万円を給付し、対象世帯の負担軽減を図る。 ②子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 令和5年12月1日時点における18歳以下の児童及び基準日以前に生まれた新生児 180人 × 50千円 事務費 100千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④令和5年12月1日時点における令和5年度住民税均等割課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯と同一世帯に属している18歳以下の児童及び基準日以前に生まれた新生児(180人)	-	○	-	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に該当しない				R5補正(地)		
	4										-	-	-	-	-	-	-	-	-															
	5										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
	6										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
	7										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
	8										-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
	9	R5_補正	推奨事業	○	○	住民税非課税世帯臨時特別給付金	1. 物価高から国民生活を守る	○	-		15,459	13,036	13,036	-	-	-	-	-	2,423	①物価高が續く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 750世帯 × 20千円 事務費 450千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(750世帯)	-	○	-	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に該当しない				R5補正(地)		
	10	R5_補正	推奨事業	○	○	子ども世帯生活支援臨時特別給付金	1. 物価高から国民生活を守る	○	-	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		6,972	5,534	5,534	-	-	-	-	1,438	①家庭におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を軽減し、特に子育て世帯への負担の大きい子育て世帯に対して児童1人当たり2万円を給付し、対象世帯の負担軽減を図る。 ②子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 令和5年12月1日時点における18歳以下の児童及び基準日以前に生まれた新生児 340人 × 20千円 事務費 170千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 として支出] ④令和5年12月1日時点における18歳以下の児童及び基準日以前に生まれた新生児(340人)	-	-	-	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に該当しない				R5補正(地)		